

令和8年度東日本大震災復興特別会計における 農林水産関係予算の重点事項

総 額 474億円
(323億円)

注：各事項の下段（ ）内は、令和7年度当初

1 産業・生業（なりわい）の再生

- ① 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業 37億円
(-)
- 営農再開に向けた取組等を支援してきた福島県営農再開支援事業、再開に必要な機械等の取得等を支援する原子力被災12市町村農業者支援事業及び市町村を越えた広域的な高付加価値産地の創出に向けた福島県高付加価値産地展開支援事業を統合。福島県に設置した基金を通じて一体的に推進することにより、営農再開の加速化と広域的な高付加価値産地の創出を支援
- ② 福島県農林水産業復興創生事業 33億円
(37億円)
- 福島県産農林水産物の販売不振の実態と要因について調査把握し、調査結果に基づく事業者等への指導、生産段階と流通段階での産地競争力の強化、放射性物質の検査、国内外の販売促進、第三者認証GAPの取得等、生産から流通・販売に至るまで、福島県の農林水産業の復興創生を総合的に支援
- ③ 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化 1億円
(1億円)
- 被災12市町村において、担い手への農地集積・集約化を加速化するため、農地中間管理機構の農地相談員（現地コーディネーター）の配置、地域でまとまった農地を農地中間管理機構に貸し付ける場合等の協力金の交付に要する経費を支援
- ④ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業 38億円
(37億円)
- 森林内における放射性物質の実態把握、帰還困難区域等における森林施業による放射性物質への影響等についての実証、ほだ木等原木林の計画的な再生に向けた取組（福島県においては里山・広葉樹林再生プロジェクト）、森林整備と一体的に行う放射性物質対策等を実施

- | | |
|---|------------------------------|
| <p>⑤ 特用林産施設体制整備復興事業</p> <p>○特用林産物の産地再生に向け、生産資材や放射性物質の測定機器の導入、出荷管理・検査の体制整備等を支援</p> | <p>7 億円
(8 億円)</p> |
| <p>⑥ 水産業復興販売加速化支援事業</p> <p>○ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制し、本格的な復興を果たすため、福島県をはじめとした被災地域における水産加工業の販路回復を促進する取組や被災地水産物の販売促進に必要な取組等について支援</p> | <p>3 7 億円
(4 1 億円)</p> |
| <p>⑦ 被災地次世代漁業人材確保支援事業</p> <p>○震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、漁家子弟を含めた長期研修等を支援</p> <p>○震災からの復興に取り組む福島県及び近隣県において、就業に必要な漁船・漁具のリース方式による導入を支援</p> | <p>2 1 億円
(2 1 億円)</p> |
| <p>⑧ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策</p> <p>○ALPS 処理水による風評影響を最大限抑制するための水産物の放射性物質モニタリング検査を実施</p> <p>○被災地における種苗の生産・放流の取組を支援</p> <p>○福島県及び近隣県において、新船の導入又は既存船の活用により、収益性の高い操業・生産体制への転換等を図る取組を支援（漁業・養殖業復興支援事業）、漁業者グループへの漁業用機器設備の導入支援を実施</p> | <p>2 1 8 億円
(6 4 億円)</p> |
| <p>⑨ 災害関連融資</p> <p>○被災した農林漁業者等の復旧・復興の取組に対して金融支援を実施</p> | <p>9 億円
(1 0 億円)</p> |

2 復興まちづくり

- | | |
|--|----------------------------|
| <p>① 災害復旧等事業</p> <p>○東日本大震災で被災した農地・農業用施設等の復旧を推進</p> | <p>6 億円
(3 億円)</p> |
| <p>② 森林整備事業</p> <p>○放射性物質を含む土砂の流出防止を図るための間伐・路網整備等を支援</p> | <p>3 6 億円
(3 9 億円)</p> |
| <p>③ 治山事業</p> <p>○東日本大震災を起因とする山腹崩壊地等の復旧整備を支援</p> | <p>1 億円
(6 億円)</p> |

3 原子力災害からの復興・再生

① 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業（再掲）	37億円 （－）
② 福島県農林水産業復興創生事業（再掲）	33億円 （37億円）
③ 原子力災害被災12市町村の農地中間管理機構による農地の集積・集約化（再掲）	1億円 （1億円）
④ 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業（再掲）	38億円 （37億円）
⑤ 安全な木材製品等流通影響調査・検証事業	1億円 （1億円）
○消費者に安全な木材製品等を供給するため、木材製品等の放射性物質に関する調査・分析、木材製品等に係る安全証明体制の構築を支援	
⑥ 被災地次世代漁業人材確保支援事業（再掲）	21億円 （21億円）
⑦ 水産物のモニタリング・水産業の生産対策（再掲）	218億円 （64億円）
⑧ 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進	18億円 （19億円）
○福島国際研究教育機構(F-REI)が農林水産業の創造的復興に向けて取り組む、次世代スマート農業技術や地力の早期回復技術等の確立に向けた研究開発を支援	※一般会計においても 3億円を別途計上

4 創造的復興

① 福島県営農再開・高付加価値産地展開支援事業（再掲）	37億円 （－）
② 福島国際研究教育機構における農林水産研究の推進（再掲）	18億円 （19億円）